

＜標準的な記入例＆作成要領＞

事業の中止（又は廃止）承認申請図書の作成要領

〈注意〉
中止（又は廃止）承認申請は下記の場合のみ提出すること。

- ・交付決定後に工事の棟数を変更する場合
- ・交付決定後に事業がすべて中止になった場合

- 1) 各様式の記入例を参照の上、正・副1部ずつ合計2部提出してください。
- 2) 申請図書は、A4 のままホッチキス止めしてください。
- 3) **要求されていない書類は提出しないでください。**

提出書類		記入例	様式	チェック欄
全体様式	① 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金中止（又は廃止）承認申請書	例-1	別記様式第5	☐
	② 交付決定通知書		写し	☐
	③ 全体事業進捗管理表及び竣工予定一覧表		別紙1	☐

<標準的な記入例&作成要領>

別記様式第5

作成完了日若しくは、発送予定日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄 様

例-1 (全体)

提案者名(法人名)及び代表者名を記入

(提案者)
提案者名
代表者名

株式会社 〇〇〇工務店
〇〇 〇〇



代表者印です。

平成25年度 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業中止(又は廃止)承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けKKJ発第〇〇〇〇号をもって交付決定の通知を受けた標記事業については、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業補助金交付規程第8、1項二号の規定により採択事業の中止(又は廃止)を行いたいので下記のとおり申請します。

記

1. 補助事業の名称 住宅のゼロ・エネルギー化推進事業

(注) 事業名については、提案申請書様式1にある「事業名」を記載すること。

事業区分-1,2欄は、プルダウンより該当するもの選択下さい。

交付申請と同一事業名
及び同一事業区分

事業名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇			
事業の区分-1,2	新築	請負	応募番号	NO13- 〇〇〇〇〇

2. 中止(又は廃止)棟数

1

棟

中止棟数又は廃止棟数

3. 交付変更申請額

今回の申請金

3,300

千円

2

棟

前回交付決定額

4,950

千円

3

棟

変更増減額

変更増減額

▲ 1,650

千円

1

棟

4. 事業完了の期日

平成25年12月25日

5. 交付申請書に係る事務連絡先

郵便番号も記載

実際に審査員と対応する担当者

フリガナ 法人名	カブシキカイシャ 株式会社	コウムテン 〇〇〇〇工務店	フリガナ 担当者氏名	カンキョウ ハナコ 環境 花子
郵便番号	〒	〇〇〇-〇〇〇〇	申請書類の送付先住所を 都道府県名から記入	
提案者住所	トウキョウト 東京都	シブヤク 渋谷区		
電 話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇		FAX	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
E-mail	〇〇〇〇_〇〇〇〇@〇〇.〇〇.〇〇		半角大文字小文字を明確に記載	

＜標準的な記入例＆作成要領＞

6. 中止（又は廃止）に至った理由

〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇。

〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇。 〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇〇。

補助金が減額になる場合⇒交付決定以降に一部中止になる例

7. 交付申請額の算出方法及び事業経費の配分

※グレー色部分は自動計算 (税抜、単位：千円)

事業区分		棟数	事業費	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
① 調査設計計画費			0	0	1/2	0
② 建設工事費	掛かり増し費用	1	17,000	4,000	1/2	1,650
	建設工事費（新築）	1	30,000	23,000	1/10	1,650
③ 効果の検証費			0	0	1/2	0
合 計		2	47,000			3,300
交付決定済額		3	65,000			4,950
差 額		-1	-18,000			-1,650

8. 交付申請額の算出方法の明細

補助対象事業費×1/2が165万円の金額の少ない方

掛かり増し費用算定書の合計金額を記載

② 建設工事費

(税抜、単位：千円)

No	邸 名	事業費 ※1	補助対象 事業費	補助率※2 申請区分	補助金申請額
住宅 A	〇〇 〇〇様邸	17,000	4,000	掛かり増し1/2	1,650
住宅 B	△△ △△様邸	30,000	23,000	建設工事費 1/10	1,650
住宅 C	事業費から補助対象外となる項目 （公募要領P16参照）を除いた金額を記入		補助対象事業費×1/10が165万円の金 額の少ない方を記載。		
合 計		47,000	27,000		3,300

※1 請負契約書などに記載された請負金額（受注総額：税抜）を記入すること。

※2 掛かり増し費用又は建設工事費（新築）をプルダウンから選択下さい。

※合計のグレー色部分は自動計算

＜標準的な記入例＆作成要領＞

別紙 1

全体事業進捗では中止したもの以外を含め記載

全体事業進捗管理表（四半期別事業計画内訳書）

（税抜、単位：千円）

年度計画 事業区分	全体計画	第2四半期 7-9月	第3四半期 10-12月	第4四半期 1-3月	次年度 4月以降
完了予定棟数	2 棟	0 棟	2 棟	0 棟	0 棟
① 調査設計計画費	0	0	0	0	0
② 建設工事費	45,000	0	45,000	0	0
③ 効果の検証費	0	0	0	0	0
合 計	45,000	0	45,000	0	0
補助対象事業費	26,000	0	26,000	0	0
補助金申請額	3,300	0	3,300	0	0

提出書類

採択額（国費）	4,950
---------	-------

中止分を記載

- （注） 1. 四半期毎の出来高に基づいて作成すること。
 2. 補助額が確定していない場合は、現時点の見通しで記入する。
 3. 採択額(国費)は採択通知書に記載されている額を記入すること。

建物の中止に伴い、一覧表も修正する

竣工予定一覧表

No	邸 名	着工予定	竣工予定
住宅 A	〇〇 〇〇様邸	平成25年9月1日	平成25年11月30日
住宅 B	△△ △△様邸	平成25年10月1日	平成25年12月25日
住宅 C			

（注）採択された棟すべての竣工予定を記入すること。